

10/14(日)

義務教育施設適正配置の再検討説明会を開催しました

教育委員会では、義務教育施設の適正配置計画の再検討に取り組んでいます。再検討の趣旨説明や、適正配置に対する市民の皆さんのご意見を伺うために、市長・教育長出席のもと、伊奈公民館および谷和原公民館で説明会を開催しました。主なご質問と回答内容をお知らせします。

なお、ご意見は趣旨を踏まえて要約しています。

問 教育委員会適正配置推進室

☎ 58・2111

(内線 7108・7109)

市民 子どもの人口の状況について、中学校の生徒数は当面増えていくと思うが、現在の施設でどのくらい賅えるのか？

市 市内の中学校で言うと、現在の4校の教室数で賅えます。ただし、現在の学区の割り振りでは、平成35年くらいに谷和原中学校で教室が不足する見込みです。

市民 中学校の新設は、小学校の統廃合や現状の中学校4校の配置と関係する議論なのか？それとも別に議論を進めることもできるのか？

市 学区の問題もあるため、小学校、中学校とも一体的に考えていきます。

市民 つくば市には義務教育学校や小中一貫校があるが、そういった検討はしているのか？

市 当市では、中学校区ごとに施設分離型の小中一貫教育を展開し



市民からの質問に答える小田川市長

ていますので、施設一体型義務教育学校の検討はしていません。

市民 統廃合することの財政的なメリットについて示されると意見交換しやすくなると思う。

市 経費が安くなるから学校を減らすという考え方はなく、より良い教育環境を作る必要があるという基本目標の基に、適正配置を推進します。

市民 統廃合のスケジュールが難しい

くなったということだが、なぜ、今の方針転換となったのか？

市 現計画策定後の進捗状況から、当初スケジュールでの統廃合は難しいと判断しました。また、みらい平地区の中学校建設についても明確な方針がでていませんで、そこを考えていく必要があります。

市民 今までも意見交換会に出席しているが、方向性が不明確で皆振り回されてしまう。

市 行政として責任をもって判断し、今後はそのようなことの無いように、お示ししていきます。

市民 福岡地区はこれから工業団地の工事に入るの、今後雇用者の人口が増えていくのではないのか？

市 人口減少社会の中で、あまり楽観視はしていません。雇用者が移住するとなると、まず移り住むのはみらい平地区だと思えます。

しかし、福岡地区も人口が増えるエリアとしては考えられますので、まちづくりを含め、慎重に検討していきます。

市民 アンケートの回収率が低く、その結果から統廃合の判断は難しいのではないかと意見の汲み上げ方を検討してほしい。

市 今回のアンケートは、主に複式学級があるという部分に対してご意見をいただきました。アンケート結果を参考に意見交換会などを重ね、議論を深めていきたいと思えます。

市民 審議会には、全学校のPTAが参加して、意見を吸い上げていただくことが大切ではないか？

市 本日の説明会もご意見を伺う貴重な場でありますので、審議会へ報告する予定です。また、審議会で委員になっていない地区のPTAの皆さまが発言できるように、事務局として審議会に提案します。

市民 学校は地域のコミュニティを維持するポイントとなる場所である。閉校となる学校の再利用などについて、どの程度検討が進んでいるのか？

市 すべての小中学校は、大規模改修と耐震補強が完了しており、これからも使える施設です。庁内でも跡地利用については色々出ていますが、具体的には決まっています。また、統廃合と跡地利用は別で議論するべきと考えています。



説明会の様子 (伊奈公民館)

第1回適正配置審議会を開催

第1回適正配置審議会を10月23日に開催しました。この審議会では、市立の幼稚園・小学校・中学校の10年、20年先を見据えた教育施設の適正配置について審議してもらい、その結果を教育委員会に答申していただきます。

この審議会は条例に基づき、市議会議員や行政協力員の代表者、PTA、学校教育関係者、学識経験者のほか、一般公募による20人の委員で構成されています。

審議会の詳しい内容については、随時、ホームページに掲載していきます。



福田教育長から諮問書を受け取る松本会長様